

「新人目線」の用語解説

語句よみ

第236号



今回のテーマ 企業の質向上を促す「東証の市場再編」

東京証券取引所(東証)は、2022年4月に証券市場の再編を予定しています。上場企業は新たな市場区分を意識し、ガバナンス向上などの取り組みを進めています。今回は「東証の市場再編」と「コーポレートガバナンス・コード」について調べてみました。

日興アセットマネジメントの新人。営業推進部門に配属され、投信や経済について勉強中。

1. 東証の市場再編

東京証券取引所は、現在、4つ(東証一部、東証二部、マザーズ、JASDAQ)となっている証券市場の区分について、2022年4月に3つの市場(プライム、スタンダード、グロース)への再編を行なうと発表しており、注目を集めています。

市場再編の狙いは、曖昧となっている各市場のコンセプトを明確化し、企業に高いガバナンス水準を求めることで、国内外からの活発な投資を呼び込むことにあります。再編後の各市場のコンセプトは、以下の通りです。

【プライム市場】国内外の投資家との建設的な対話を重視する、グローバル企業を中心とする市場。

【スタンダード市場】十分な流動性とガバナンス水準を備えた企業を中心とする市場。

【グロース市場】高い成長可能性を有する、新興企業を中心とする市場。

上場基準が最も厳しいプライム市場では、「市場で流通する株式の比率が35%以上、流通株ベースでの時価総額が100億円以上」などの条件が課されており、現在、東証一部に上場している企業の中でも、この基準を満たせない可能性のある企業が多く存在してい

ステップアップ

東証は、市場再編に合わせ、東証株価指数(TOPIX)の改革にも乗り出しています。基準に満たない銘柄を指数から除外し、指数の質を高めるとしています。なお、構成比率の削減は、市場への影響を踏まえ、段階的に行なうとしています。



(次のページへ続きます)

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

るとみられます。東証は、2021年6月末時点の情報に基づき、上場各社に新市場ごとの適応状況を通知し、企業側は、年末までに移行先を選択する手順となっています。東証一部上場の企業については、現時点でプライム市場での基準を満たしていない場合でも、当分の間はプライム市場に留まることができますが、基準に合致するための計画を提出する必要があります。そのため、持ち合い株の解消や、M&A(合併・買収)による企業規模拡大など、市場再編を睨んだ企業の動きが活発化しており、日本企業の更なる質の向上につながると期待されます。

2. コーポレートガバナンス・コード

コーポレートガバナンス・コードとは、上場企業が守るべき行動規範を示した企業統治の指針であり、2015年に金融庁と東証により制定されました。東証は、市場再編だけでなく、同コードの策定を通じて、上場企業に対するガバナンス向上への働きかけを行なっています。

2021年6月、同コードの改訂版が施行され、2022年の東証の市場再編と連動した内容が盛り込まれました。具体的には、独立社外取締役の比率や女性活用など人材の多様化、気候変動への対応など、欧米企業を意識したガバナンス基準が設けられており、特に最上位となるプライム市場に上場する企業に対しては、より厳しい基準・目標などを求めています。社外取締役の例を挙げると、スタンダード市場の上場企業には「2名以上の活用」を求めるのに対して、プライム市場の上場企業には「3分の1以上の活用」を求めるなど、一段高い基準を設けています。

OECD(経済協力開発機構)の調査では、大企業の女性役員比率(2020年)が日本は10%程度(OECD加盟国平均:27%)となっており、海外と比べた取り組みの遅れが指摘されています。また、近年ではESG(環境・社会・ガバナンス)投資が世界的に広がっており、投資家が企業をみる上で、売上や利益など以外の非財務的な視点も重要視され始めています。

コーポレートガバナンス・コードの改定を通じ、海外企業が先行する、人材の多様化や環境への取り組みなどを推進することによって、投資対象としての日本企業の魅力向上につながられるか、企業の今後の動向に注目が集まっています。

東証は、市場再編やコーポレートガバナンス・コードの策定を通じて、企業に変革を促しています。企業の魅力が高まれば、国内外からの投資増加にもつながることから、これを受けた各企業の取り組みが期待されますね。

ステップアップ

近年、アクティビスト(物言う株主)と呼ばれる投資家の存在感が高まっています。従来は企業と対立するイメージが強かったものの、経営陣との建設的な議論がなされ、アクティビストの主張を企業が取り込み、市場から好感される事例も増えています。



facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。